

- 26日の米国株式市場はハイテク株を中心に大幅下落。ただし、足もとの米国株下落はもはや金利上昇懸念が要因とはいえ、市場の不安心理の高まりが大きく影響していると考えられる。
- 足もとの12月のFOMCでの利上げ予想確率は低下。11月のFOMCでは、足もとの市場の状況をFRBがどのようにみているか、同会合の声明文の内容に大きな注目が集まるとみられる。

S&P500種指数の最高値からの下落率が10%付近に

26日の米国株式市場は大幅に下落し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比296ドル下落したほか、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数の下落率は2%を超えました。

アマゾン・ドット・コムとアルファベットの2社が前日の取引終了後に発表した7-9月期の決算内容が市場予想を下回るものとなったことで両社の株式を中心にハイテク株が売られ、株式市場全体にも広がりました。7-9月期の米実質国内総生産（GDP）の速報値は前期比年率+3.5%と、市場予想を上回りましたが市場への影響は限定的でした。こうした動きを受け、主要株価指数の1つであるS&P500種指数は9月20日に付けた過去最高値からの下落率が9.3%と、一般的に調整局面とされる10%に近づく状況となっています。

一方、米10年国債利回りは3.07%台と、10月2日以来の水準へ低下したことから、足もとの米国株下落はもはや金利上昇懸念が要因とはいえ、市場の不安心理の高まりが大きく影響していると考えられます。

今後の米国の金融政策動向に注目が集まる

こうしたなか、今後の米国の金融政策動向に注目が集まっています。

政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にCMEが算出する利上げの予想確率をみると、9月25-26日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが決定された後、27日には、12月のFOMCでの同確率は約83%まで上昇しましたが、足もとの米国株大幅下落を受けて同確率は10月26日には約71%まで低下しました。

しかし、FOMCメンバーの中でも金融引き締め派とされるクリーブランド連銀総裁のメスター氏や、9月17日に新たに米連邦準備理事会（FRB）副議長に就任したクラリダ氏は、10月25日、最近の株式市場の波乱が金融政策に影響する可能性について否定的な見解を示しました。

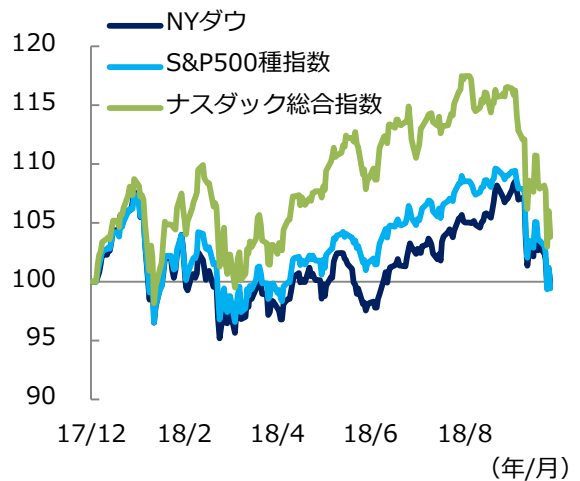
11月7-8日に開催されるFOMCでは政策金利誘導目標の据え置きが確実視されていますが、米国株式市場が波乱の展開となるなか、足もとの市場の状況をFRBがどのようにみているか、同会合の声明文の内容に大きな注目が集まりそうです。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

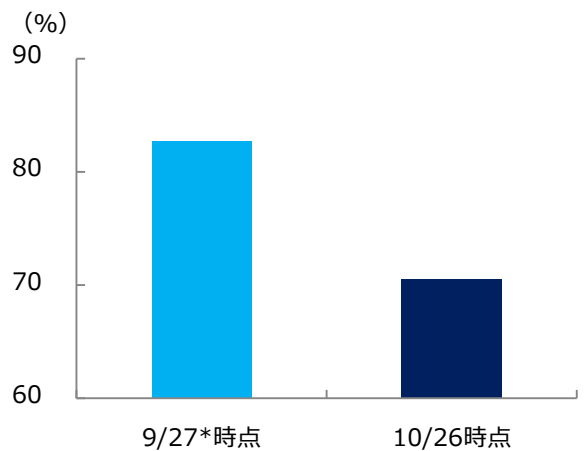
米国主要株価指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年10月26日（日次）
2017年12月29日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

12月FOMCの利上げ予想確率



* FOMC声明発表の翌日

出所：シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。